

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
四半期別 GDP 速報 (2015 年 1～3 月期・2 次速報値、 6/8) 実質 GDP (季節調整値)	前期比+1.0% (1 次速報値+0.6%) 前期比年率+3.9% (1 次速報値+2.4%)	2015 年 1～3 月期の実質 GDP (2 次速報値、季節調整値) は前期比+1.0%と、1 次速報値から+0.4%ポイントの大幅上方修正。法人企業統計の結果を踏まえ、設備投資が同+2.7% (1 次速報値+0.4%) と大幅に上振れたことが寄与。自動車向けやスマートフォンなどの電子部品向けなどの生産増強投資や、訪日外国人の増加に対応したホテル改修などが増加したことが背景。
4 月国際収支 (6/8) 経常収支 (原数値) 貿易収支 サービス収支 第一次所得収支 第二次所得収支	13,264 億円 ▲1,462 億円 ▲5,245 億円 21,971 億円 ▲2,001 億円	4 月の経常収支は、10 ヶ月連続の黒字。内訳をみると、第一次所得収支は、直接投資収益や証券投資収益の増加により黒字幅が拡大。加えて、貿易・サービス収支は赤字幅が縮小。貿易収支は、輸出が自動車や半導体等電子部品を中心に増加した一方、輸入は原油や石油製品などが大幅に減少。サービス収支も赤字幅が縮小。旅行収支は過去最大の黒字となり、知的財産権等使用料も黒字幅が拡大し、収支改善に寄与。
5 月貸出・預金動向 (速報、6/8) 貸出残高 (平残) 銀行・信金計 銀行計	前年比+2.6% 前年比+2.6%	5 月の銀行・信金計貸出残高 (平残) は前年比増加。業態別にみると、地銀、信金は伸び率が拡大した一方、都銀では、前年同月に大口の M&A が実行された反動から増勢が鈍化。
5 月マネーストック (6/9) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+4.0% 前年比+3.3% 前年比+4.3%	5 月の M3 (平残) は前年比増加。個人向け国債の償還や株価上昇を背景に株式を売却する動きが拡大し、預金が大幅に増えたことなどから M3 は増勢加速。広義流動性 (平残) も増勢が続く、投資信託の資産残高は初めて 100 兆円を突破。
4 月機械受注 (6/10) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比+3.8% (前年比+3.0%) 前月比+10.5% (前年比▲16.3%) 前月比▲0.6% (前年比▲5.5%)	4 月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、前月の大型受注の反動により減少すると市場予測に反し、2 ヶ月連続で前月比増加。業種別にみると、製造業は、電気機械や自動車・同付属品などの基幹産業を中心に受注が大幅増。一方、非製造業 (船舶・電力を除く) は、金融業・保険業や不動産業で大きく伸びたものの、前月に受注増となった卸売業・小売業や通信業などで前月比マイナスに。内閣府は、基調判断を「持ち直している」とし、4 ヶ月ぶりに引き上げ。
5 月企業物価指数 (速報、6/10) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前年比▲2.1% (前月比+0.3%) 前年比+4.8% (前月比+1.0%) 前年比▲8.3% (前月比+0.8%)	5 月の国内企業物価指数は、2 ヶ月連続で前年比低下。類別にみると、原油価格下落の影響を受けて、石油・石炭製品は同▲21.1%とマイナスが持続したほか、化学製品や鉄鋼もマイナス。 輸出物価指数 (円ベース) は前年比プラス。輸入物価指数 (円ベース) は、石油・石炭・天然ガスの価格下落の影響で、同マイナスが持続。

4～6月期法人企業景気予測調査 (6/11) 「貴社の景況判断」BSI (前期比「上昇」－「下降」、 %ポイント) 大企業 全産業 製造業 非製造業 中堅企業 全産業 製造業 非製造業 中小企業 全産業 製造業 非製造業 経常利益（金融業、保険業を含む、 2015年度見通し） 全産業 製造業 非製造業 設備投資（ソフトウェアを含み 土地を除く、2015年度見通し） 全産業 製造業 非製造業 (調査時点：5月15日)	1～3月→4～6月→（7～9月見通し） +1.9→▲1.2→+10.6 +2.4→▲6.0→+13.2 +1.7→+1.3→+9.3 ▲2.2→▲2.2→+8.3 ▲8.4→▲6.8→+9.1 ▲0.3→▲0.7→+8.1 ▲14.8→▲13.6→▲5.1 ▲15.7→▲10.0→▲3.4 ▲14.7→▲14.4→▲5.4 前年度比+1.9% 前年度比+3.4% 前年度比+1.2% 前年度比+5.9% 前年度比+15.7% 前年度比+0.5%	4～6月期「貴社の景況判断」BSI（大企業・全産業）は、4四半期ぶりに「下降」超。 業種別（大企業）にみると、製造業では、軽自動車の在庫増加などで自動車・同附属品製造業における生産が伸び悩んだほか、その影響を受けて鉄鋼業も在庫調整に入るなど、幅広い業種で景況感が下振れ。一方、非製造業では、訪日外国人の増加を背景に、販売が持ち直してきた小売業や、宿泊業・飲食サービス業などで大きく改善し、非製造業全体は小幅ながらプラスが持続。 企業規模別（全産業）にみると、大企業は「下降」超と悪化。中堅企業および中小企業でも前回調査と同水準の「下降」超が持続。円安による仕入コストの増加を販売価格に転嫁し難いことや、内需の持ち直しの動きが依然力強さを欠く状況から、幅広い業種でマイナスが持続。 先行きをみると、大企業、中堅企業で大きくプラス転化するほか、中小企業でもマイナス幅が縮小するなど、景況感の悪化は一時的なものにとどまる見込み。 2015年度の経常利益（金融業、保険業を含む）は、前年度比+1.9%と増益が続く見込み。業種別にみると、製造業は、円安に伴う収益押し上げ効果が大きい自動車や各種機械器具製造業で大きく伸びるなど、前回調査時から変わらず増益となる見通し。一方、非製造業は、前回調査時の減益見込みから一転し、増益となる見込み。所得環境の改善や訪日外国人の増加傾向持続などにより、小売業やサービス業などで持ち直しの動きが強まる見込み。 2015年度の設備投資（ソフトウェアを含み土地を除く）は、前回調査時から大幅に上方修正。業種別にみると、製造業は、自動車や電気機械器具製造業などをはじめ、全業種でプラスとなる見込み。非製造業は、不動産業や卸売業などで減少となる一方、小売業がプラス転化することや、サービス業においても宿泊業・飲食サービス業で大幅な増加を見込んでいることから、全体では小幅ながらプラスとなる見通し。
4月第3次産業活動指数 (6/12)	前月比▲0.2% (前年比+2.0%)	4月の第3次産業活動指数は、2ヵ月連続の低下。業種別にみると、「生活関連サービス業・娯楽業」や「運輸業・郵便業」などが低下。もともと、「学術・専門・技術サービス業」や「金融業、保険業」などの上昇が下支えたことなどから、マイナス幅は前月に比べ縮小。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、良好な企業収益や所得雇用環境の改善などを背景に、消費税率引き上げ後の落ち込みから緩やかな回復傾向が持続。もっとも、個人消費の持ち直しが緩慢なペースにとどまるなど、力強さを欠く状況。外需でも、財輸出に力強い拡大が期待しづらく、輸出の伸びは限定的。

(2) 当面の見通し

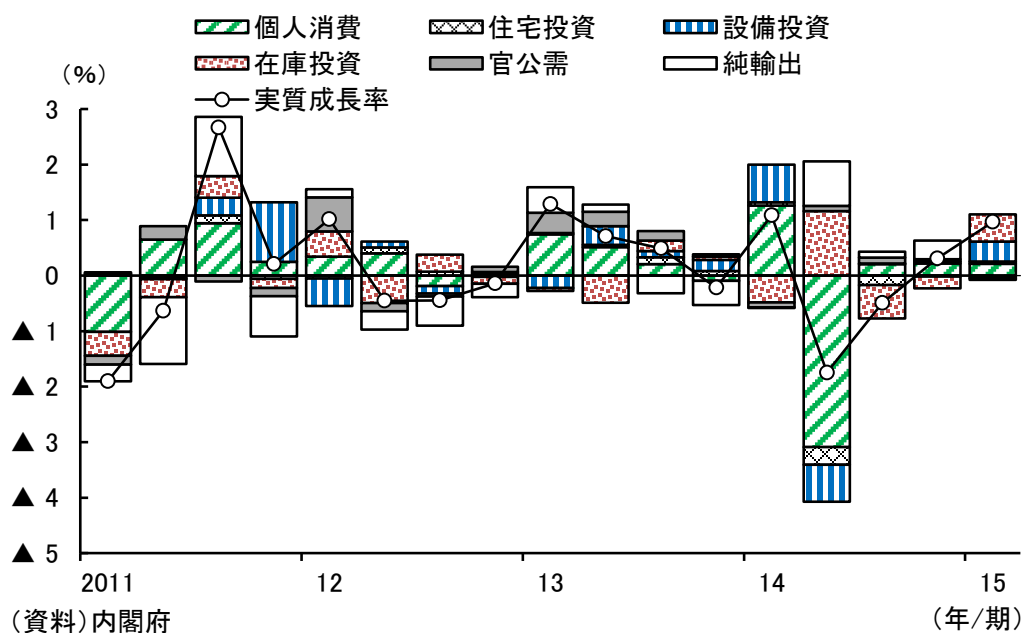
在庫調整圧力の残存が当風景気を下押し。もっとも、①円安による堅調な企業収益や低金利などを背景とした設備投資の拡大、②企業の収益増加や人手不足を背景とする所得雇用環境の改善傾向持続、などにより、自律拡大メカニズムは徐々に強まり、在庫調整の一巡とともに、景気は底堅さを増す見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

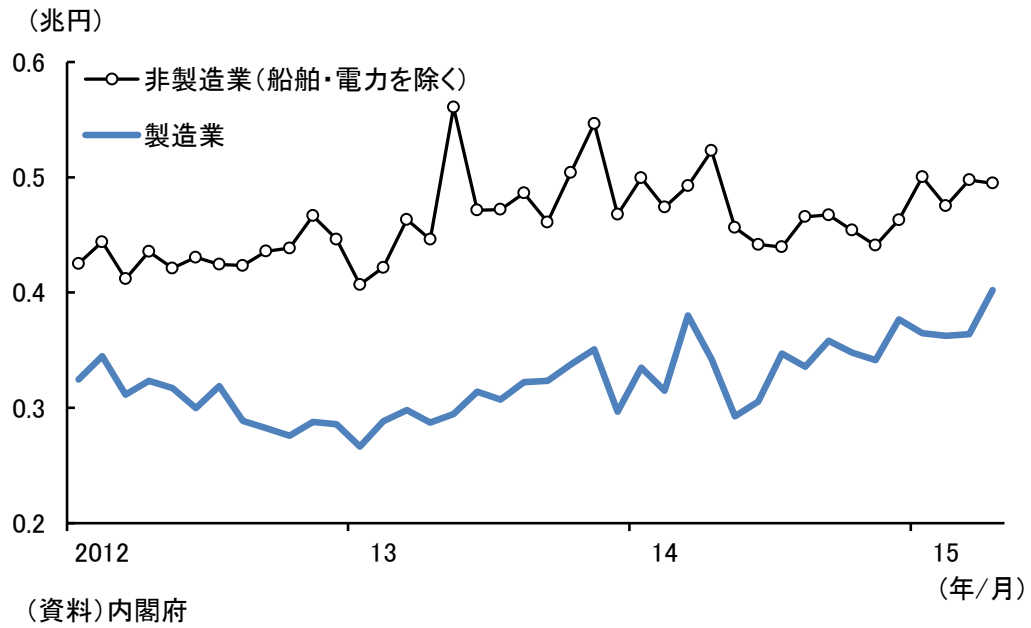
月日	指標名等	発表機関
6/17 (水)	5月 貿易統計 (速報) 5月 百貨店売上高	財務省 日本百貨店協会
6/19 (金)	4月 全産業活動指数	経済産業省

<図表で見る経済指標>

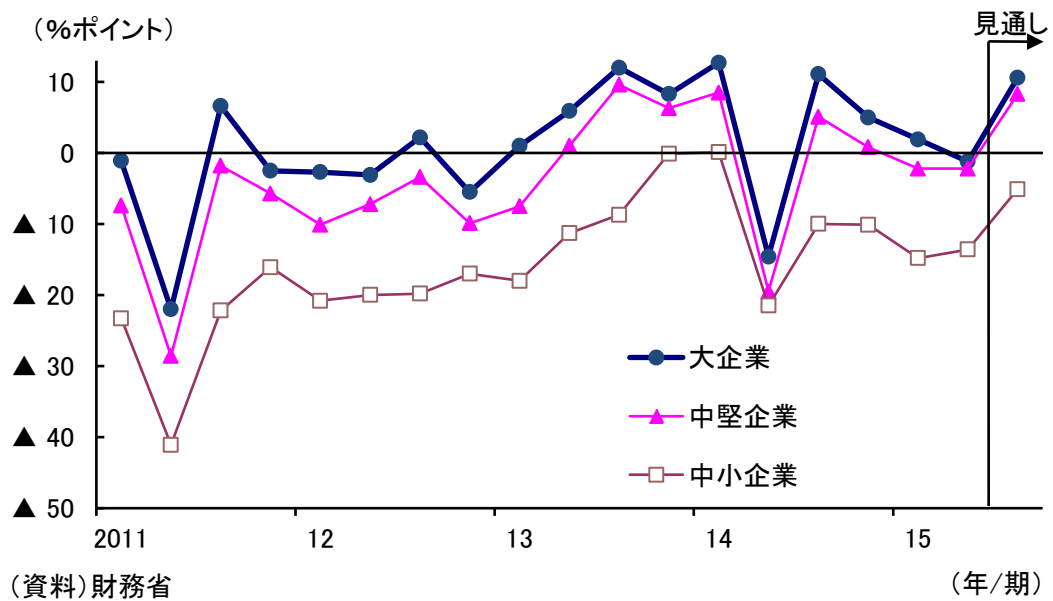
(図表1)実質GDP成長率(2次速報値、前期比)



(図表2) 機械受注額(季節調整値)



(図表3)「貴社の業況判断」BSI(前期比「上昇」-「下降」、全産業ベース)



わが国の主要景気指標

2015/6/15

	2014年度	(%)					
		2014年 10～12	2015年 1～3	2015年			
				2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	< 0.8> (▲ 1.5)	< 1.5> (▲ 2.1)	<▲ 3.1> (▲ 2.0)	<▲ 0.8> (▲ 1.7)	< 1.2> (0.1)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	< 0.9> (▲ 1.9)	< 1.7> (▲ 2.4)	<▲ 4.4> (▲ 2.9)	<▲ 0.6> (▲ 2.3)	< 0.6> (0.2)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.2)	< 0.9> (6.2)	< 1.0> (6.2)	< 1.1> (7.0)	< 0.4> (6.2)	< 0.4> (6.6)	
生産者製品在庫率指数	(5.4)	< 0.5> (9.1)	<▲ 1.3> (8.8)	< 4.0> (8.8)	< 0.9> (8.6)	<▲ 1.0> (7.2)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	100.7 < 1.6>	101.7 < 1.0>	101.0 <▲ 3.2>	99.8 <▲ 1.2>	99.4 <▲ 0.4>	
第3次産業活動指数	(▲ 1.7)	< 1.0> (▲ 1.1)	< 0.7> (▲ 1.5)	< 0.2> (▲ 0.6)	<▲ 1.0> (▲ 2.9)	<▲ 0.2> (2.0)	
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 1.4)	< 1.0> (▲ 1.3)	< 0.3> (▲ 1.8)	< 0.2> (▲ 1.2)	<▲ 1.3> (▲ 2.4)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	< 0.7> (▲ 2.6)	< 6.3> (3.3)	<▲ 1.4> (5.9)	< 2.9> (2.6)	< 3.8> (3.0)	
建設工事受注(民間)	(4.8)	(8.9)	(43.2)	(49.6)	(39.3)	(33.6)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 6.0)	(▲ 9.3)	(2.3)	(▲ 12.4)	(4.4)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	88.0 (▲ 13.8)	89.6 (▲ 5.4)	90.5 (▲ 3.1)	92.0 (0.7)	91.3 (0.4)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.8) (▲ 5.2)	(▲ 0.4) (▲ 3.4)	(▲ 4.0) (▲ 6.5)	(▲ 0.4) (▲ 2.9)	(▲ 8.1) (▲ 10.5)	(▲ 0.5) (▲ 1.3)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 2.1) (▲ 5.5)	(0.4) (▲ 2.7)	(▲ 4.1) (▲ 6.6)	(▲ 1.1) (▲ 3.5)	(▲ 8.5) (▲ 11.0)	(1.3) (0.5)	
百貨店売上高 チェーンストア売上高	(▲ 4.2) (▲ 2.4)	(▲ 1.6) (▲ 1.5)	(▲ 7.1) (▲ 3.7)	(1.1) (▲ 0.8)	(▲ 19.7) (▲ 8.6)	(13.7) (6.4)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 5.8)	(▲ 15.5)	(▲ 15.8)	(▲ 11.9)	(▲ 10.1)	(▲ 8.2)
完全失業率	3.53	3.47	3.47	3.48	3.36	3.34	
有効求人倍率	1.11	1.12	1.15	1.15	1.15	1.17	
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.9)	
所定外労働時間 (〃)	(2.0)	(0.9)	(▲ 0.6)	(▲ 0.7)	(▲ 2.4)	(▲ 2.4)	
常用雇用 (〃)	(1.7)	(1.6)	(2.0)	(2.1)	(1.9)	(2.0)	
企業倒産件数 前年差	9,543 ▲993	2,222 ▲349	2,272 ▲188	692 ▲90	859 45	748 ▲166	▲834
M2 (平残)	(3.3)	(3.5)	(3.5)	(3.5)	(3.6)	(3.6)	(4.0)
広義流動性 (平残)	(3.3)	(3.5)	(3.5)	(3.4)	(3.7)	(4.0)	(4.3)
経常収支 (兆円) 前年差	7.81 6.34	1.51 2.94	4.30 5.16	1.44 0.84	2.80 2.66	1.33 1.11	
通関貿易収支 (兆円) 前年差	▲9.14 4.61	▲2.31 1.40	▲1.38 3.67	▲0.43 0.38	0.22 1.67	▲0.06 0.77	
通関輸出 (兆円)	74.67	19.77	19.01	5.94	6.93	6.55	
	(5.4)	(9.1)	(9.0)	(2.5)	(8.5)	(8.0)	
輸出数量	(1.3)	(2.4)	(3.8)	(▲ 2.1)	(3.2)	(1.8)	
輸出価格	(3.9)	(6.6)	(5.0)	(4.7)	(5.1)	(6.0)	
通関輸入 (兆円)	83.81	22.07	20.39	6.37	6.70	6.61	
	(▲ 0.9)	(1.2)	(▲ 9.3)	(▲ 3.6)	(▲ 14.4)	(▲ 4.2)	
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 3.5)	(▲ 4.5)	(4.5)	(▲ 10.3)	(0.1)	
輸入価格	(1.2)	(4.9)	(▲ 5.1)	(▲ 7.7)	(▲ 4.6)	(▲ 4.3)	
金融収支 (兆円) 前年差	13.75 15.50	2.25 5.05	6.83 8.25	2.34 2.61	4.85 4.72	0.65 0.78	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(3.4)	< 0.3> (3.5)	<▲ 0.2> (3.2)	< 0.1> (3.2)	< 0.5> (3.1)	<▲ 0.1> (0.7)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2014/4～6	3.1	4.4	0.8	2.3
7～9	0.4	4.0	2.2	3.8
10～12	▲1.3	2.5	5.4	3.2
2015/1～3	▲1.7	0.5	2.9	▲8.3
2014/5	0.3	4.4	▲0.8	0.5
6	0.1	4.5	1.8	4.1
7	0.4	4.4	0.4	2.5
8	▲0.1	4.0	2.5	4.5
9	▲0.1	3.6	3.5	4.4
10	▲0.8	2.9	3.7	4.1
11	▲0.3	2.6	7.1	5.4
12	▲0.5	1.8	5.4	0.2
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.7
2	▲0.1	0.4	2.7	▲10.1
3	0.3	0.7	3.6	▲8.2
4	0.1	▲2.1	3.0	▲9.8
5	0.3	▲2.1	4.8	▲8.3

	(%)			
	消費者物価			
全国	前月比	前年比	前月比	前年比
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2014/4～6	2.5	3.6	2.7	3.3
7～9	0.3	3.3	0.2	3.2
10～12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2015/1～3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
2014/4	2.1	3.4	2.2	3.2
5	0.4	3.7	0.4	3.4
6	▲0.1	3.6	0.0	3.3
7	0.0	3.4	0.1	3.3
8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3

	(%)			
	消費者物価			
東京 都区部	前月比	前年比	前月比	前年比
2015/3	0.4	2.3	0.5	2.2
4	0.4	0.7	0.2	0.4
5	0.1	0.5	0.1	0.2

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2014/4	106.5	111.5	118.7
5	104.8	111.5	118.9
6	105.1	110.5	119.5
7	106.1	110.7	119.8
8	105.3	109.6	120.1
9	106.4	110.6	120.0
10	104.8	110.8	120.2
11	104.5	110.4	121.1
12	105.6	111.3	120.8
2015/1	105.6	113.3	121.0
2	105.3	110.7	121.6
3	106.0	109.2	118.8
4	107.2	111.1	121.4

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

	2014年度	(%)					
		2013年 10～12	2014年 1～3	2014年 4～6	2014年 7～9	2014年 10～12	2015年 1～3
業況判断D I		16	17	12	13	12	12
大企業・製造		20	24	19	13	16	19
非製造		1	4	1	▲1	1	1
中小企業・製造		4	8	2	0	▲1	3
非製造							
売上高 (法人企業統計)		(3.8)	(5.6)	(1.1)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.5)
経常利益		(26.6)	(20.2)	(4.5)	(7.6)	(11.6)	(0.4)
売上高経常利益率		4.9	5.1	5.2	4.3	5.3	5.1
実質GDP		<▲ 0.2>	< 1.1>	<▲ 1.7>	<▲ 0.5>	< 0.3>	< 1.0>
(2005年連鎖価格)	(▲ 0.9)	(2.3)	(2.4)	(▲ 0.4)	(▲ 1.4)	(▲ 1.0)	(▲ 0.9)
名目GDP		<▲ 0.1>	< 1.3>	< 0.1>	<▲ 0.7>	< 0.8>	< 2.3>
	(1.6)	(2.0)	(2.5)	(1.8)	(0.6)	(1.4)	(2.5)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社